



消費財業界と新たな変革：
持続可能で責任あるサプライチェーンの構築に向けて
2021年6月
イベントサマリー・レポート

協賛：



エグゼクティブ・サマリー

ザ・エコノミスト・イベント (The Economist Events) は2021年6月、IBMによる協賛の下で消費財業界におけるサプライチェーンの変革について検証するウェビナー『CPG's new agenda: Towards more sustainable and responsible supply chains』を開催した。本ウェビナーでは、*The Economist*のビジネス・エディター Jan Piotrowski氏がモデレーターを務め、IBM コンシューマー・インダストリーズ グローバル・マネージング・ディレクターのLuq Niazi氏が出演者としてディスカッションに参加した。

ディスカッションが行われたのは次のようなテーマだ:

- 倫理的かつ責任ある製造業務をサプライチェーン全域で実現するための方策
- 物流・設計から製品の使用・廃棄まで、持続可能性・責任ある製造を全領域で浸透させるための戦略
- サプライチェーンの透明性向上に向けたパートナー企業との連



消費財業界で現在見られる重要トレンドの一つは、利便性よりも理念に価値を見出す消費者の存在だ。

高まる消費者の存在感：

消費財業界で現在見られる重要トレンドの一つは、利便性よりも理念に価値を見出す消費者の存在だ。価格差があってもESG（環境・社会・企業統治）活動に積極的な企業の商品への出費を厭わない消費者は、コロナ危機の発生や、ミレニアル世代・Z世代の台頭、新興国経済の成長加速などを背景に影響力を高めつつある。こうした流れを受け、企業には単なるPR活動という枠組みを超え、事業活動に根ざした環境への取り組みが求められている。



安定した供給態勢の確保と、必需品の平等な配分は、ポストコロナの世界で特に重要なテーマとなる。

コロナ危機がもたらした大きな変革：

消費財業界のサプライチェーンは、パンデミック発生・拡大により様々な領域で深刻な課題に直面した。例えば、物流の遅延やパニック買いの発生に伴う資材不足により、事業継続計画や在庫管理、ラストマイル配送などの領域で企業は大幅な体制見直しの必要性に迫られている。また危機収束後も、サプライチェーンの地理的距離や安全性といった面で新たな戦略が必要となるだろう。ポストコロナの世界で特に重要なテーマとなるのは、安定した供給態勢の確保と、必需品の平等な配分、そして家庭内消費傾向の急速な変化だ。

進化を遂げるESG：

コロナ危機の発生とともに世界は非常事態に陥り、企業経営者の多くは社会的な重要課題となった従業員の安全確保をはじめ、日々の生き残りをかけた対応に追われてきた。そして事態が沈静化の兆しを見せ始めた今、これまでの経験を活かした戦略的ベストプラクティスを打ち出す機会が生じている。新たな戦略を模索する上で鍵となるのは、今回の危機により改めて浮き彫りとなった世界の相互関連性の高さと、官民パートナーシップの有効性だ。



パンデミック発生と共に、従業員の安全確保は社会的な重要課題となった。



データ活用は、業務・持続可能性の向上に向けた効率化の推進に大きく貢献するだろう。

データはあらゆる取り組みの鍵となる：

データは供給計画の最適化や効果的な需要変動分析 (demand sensing) に不可欠な存在だ。川上のアグリビジネスから川下の消費者まで、バリューチェーンの全域にあるデータソースを活用すれば、業務・持続可能性の向上に向けた効率化の推進に大きく貢献するだろう。AIや産業用コネクティビティ、ブロックチェーン、リモート監査の普及は、サプライチェーンのあり方に革命的な変化をもたらしている。こうしたテクノロジーの活用によって業務プロセスの透明性が向上すれば、リアルタイムで正確に業務の現状が把握でき、効果的対策を打ち出すことが可能となる。また環境負荷の低減にも大きく寄与するだろう。アナリティクス能力の強化を加速させる企業が増加の一途を辿っているのはそのためだ。

データ・エコシステムの構築推進：

CO2排出量削減をスコープ1〜3まで包括的にカバーした取り組みには、高い相互接続性を持つデータ・エコシステムの構築が不可欠だ。データ基準と報告要件の共通化、そして組織規模の異なるパートナー企業の関与促進に向けたバリューチェーン全体の簡素化は、特に重要な鍵を握る。こうした取り組みの実現により、持続可能性の関連KPIの導入と、それに基づく企業戦略・フレームワーク・システム能力の構築が可能になるだろう。



CO2排出量削減をスコ
ープ1~3まで包括的に
カバーした取り組みに
は、高い相互接続性を持
つデータ・エコシステム
の構築が不可欠だ。



多くの企業は漸進的ア
プローチを取り入れ、顧
客・投資家といったステ
ークホルダーからのフィ
ードバックを(可能な範
囲で)効果的対応に役立
てている。

環境規制への対応：

現代の企業は、重複・相反も見られる複雑な規制環境への対応を求められている。リソースを変更の実施よりも報告プロセスに費やすことが多いのはそのためだ。しかし、あらゆる環境で適用可能な規制対応の“黄金ルール”は存在しない。多くの企業は漸進的アプローチを取り入れ、顧客・投資家といったステークホルダーからのフィードバックを(可能な範囲で)効果的対応に役立てている。

消費財業界は、数多くの緊急課題に対応を迫られている。昨年以來、特に重要性が高まっているのは持続可能性の向上だ。パンデミックの発生は、人類の相互関連性を改めて浮き彫りにすると共に、世界が一つの共通目標に向かって団結可能であることを証明した。危機に直面したグローバル企業の多くは、サプライチェーンの見直しを進めている。この取り組みが、短・中・長期的にどのような効果をもたらすのか、今後注視が必要だ。

Copyright

© 2021 The Economist Group. All rights reserved. Neither this publication nor any part of it may be reproduced, stored in a retrieval system, or transmitted in any form or by any means, electronic, mechanical, photocopying, recording or otherwise, without prior permission of The Economist Group. Whilst every effort has been taken to verify the accuracy of information presented at this conference, neither The Economist Group nor its affiliates can accept any responsibility or liability for reliance by any person on this information.

The Economist Events

The Economist Events is a part of The Economist Group, publisher of *The Economist* newspaper. Sharing *The Economist's* commitment to informed, impartial and independent debate, we are recognised the world over as a leading provider of highly interactive meetings—including industry conferences, private gatherings and government roundtables—for senior executives seeking new insights into important strategic issues.

20 Cabot Square, London, E14 4QW, United Kingdom
events.economist.com